

ヒルファディングの「独占」理論

本 間 要 一 郎

I

このところ、ヒルファディングの『金融資本論』を体系的に再吟味しようとする試みがいくつかあらわれている¹⁾。それらは、それぞれの立場において帝国主義段階における経済的諸過程の理論的体系化の可能性とその方向を見定めようとする問題意識に基づくものと思われる。この小論もまたほぼ同じような視点に立つものではあるが、紙幅の制約から、その論点はごく狭くヒルファディングの「独占」理論の基本的特徴を明らかにすることに限られる。

ヒルファディングは、『金融資本論』の序文において、この書物の理論的テーマをつぎのように述べている。「『近代』資本主義の特徴をなすものは、かの集積過程であって、それは一面ではカルテルやトラストの形成による『自由競争の止揚』において、他面では銀行資本と産業資本とのますます緊密になる関係において、現われる。この関係を通じて、資本は、後に詳述されるように、その最も高度な且つ最も抽象的な現象形態をなすところの、金融資本という形態をとるのである²⁾」と。

この文章自身がすでに示しているように、また、これまでのヒルファディング研究によって明らかにされているように、彼の金融資本規定は、ほとんどもっぱら上記の引用文中の後者の形態(すなわち銀行と産業との緊密化)との関連から導かれるのであって、前者の形態(すなわち独占の形成)にかんする議論は、金融資本規定を主軸とするその理論構成の中では、副次的な位置づけしか与えられていない。星野氏も指摘されるように、「第1—第3篇の全展開において独占が内容的に扱われる二つの

章は、いわばはみ出した議論³⁾」となっているといつてよい。ヒルファディングの金融資本規定にたいするレーニンによる周知の批判も、この点にかかわるものであった。このことは、従来、ヒルファディングの金融資本のとらえ方における欠陥(貨幣—信用—株式会社—銀行と産業との関係の緊密化—金融資本という、貨幣・信用論的次元に偏した一面性)を示すものとして論じられてきた。だが、このような理論的展開のすじ道から「はみ出した」ものとしての、彼の独占の理論については、ほとんど立ち入った検討が加えられていないのである。

II

ヒルファディングの「独占」理論が、その「金融資本」の理論とは、ひとまず次元のちがったところから出発していることはたしかである。彼の金融資本規定は、周知のように、株式会社制度による「資本の動員」を通じて、銀行の所有する資本がますます産業に固定化するという関係が進行することから導き出される。その文脈の中で重要な点は、銀行資本の産業への固定化が可能なのは、このようにして生産過程に固定化した銀行資本が、株式会社制度を通していつでも流動化しうるからだということ、つまり、生産の集積とそれに伴う固定資本の増大が、資本の現実資本と擬制資本への二重化機構を通して、銀行信用によってまかなわれることが可能になるということであった。したがって、ヒルファディングの、信用—株式会社—金融資本という論理の形式が包みこんでいる現実的内容としては、生産の集積・固定資本の増大—株式会社制度による資本動員—産業資本と銀行資本との関係緊密化、というシェーマを描くことができる。これが、ヒルファディングの金融資本規定にかかわる論理なのである。

これにたいし、独占の理論は、同じ固定資本の増大から出発するが、この要因が、ここでは「利潤率均等化の障害」をなすものとしてとらえられる。

利潤率の均等化は、部門間における資本の自由移動によってもたらされるものであるが、ヒルファディングによれば、生産力の発展に伴う資本構成の高度化と、とくに不変資本中の固定資本量の増大がこのような資本移動を困難にし、「投資部面をめぐ資本の競争」を制限

1) たとえば、星野中「ヒルファディング『金融資本論』の基本的構造とその問題点」、内田・小林編『資本主義の思想構造』1968.所収。飯田裕康「ヒルファディング経済学における理論と歴史」、『三田学会雑誌』、62巻7号、1969。

2) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag, S. 1(国民文庫版(上), p. 49)以下、『金融資本論』からの引用は、本文中に、国民文庫版の当該個所のみをカッコに入れて記す。ただし訳文は多少変更したところがある。

3) 星野中、前掲論文、p. 263.

するのである。(もう一つの制限要因として、生産規模の拡大に伴う必要投下資本量の増大をあげているが、この制限は、「動員と同時に発展する資本の結合」によって除去される、としている。下 p. 15)

「資本の動員」は、本来一種の均等化作用をもつが、それは、競争制限に基づく利潤率の不均等を「さしあたり個別的に除く」(下, p. 12) だけであり、それも、株式資本家にとっての利まわりの均等化⁴⁾にすぎないのであって、「現実には、この不平等も、その均等化への傾向も依然として存続する。というのは、資本の動員は、利潤率均等化への資本の現実の運動にはふれるところがない」(下, p. 14)⁵⁾し、「利潤率の均等化をさまたげる障害にもふれるところがない」(下, p. 15)からである。

このようにして、ヒルファディングの独占理論は、「資本の動員」や「資本信用」などの、貨幣・信用論的次元から断絶した、生産過程そのものにおける変化(具体的には固定資本の増大)から出発するかのごとくである。彼は述べている。「利潤率均等化の傾向に障害がおり、それは資本主義の発展とともに増大する。この障害がさまざまな部面に作用する強さは、資本の構成におうじ、わけても固定資本が総資本中に占める大きさにおうじて、それぞれちがう」(下, p. 16)と。

いうまでもなく、部門間の競争の制限、そこから生ずる利潤率の不均等は、生産の集積・集中と本質的な関係をもっており、それ自身が自由競争から独占への転化の主要な側面である。だが、ヒルファディングがここでもち出した利潤率の不均等なるものは、独占支配のもとで固定化する不均等なのではなく、これにたいする反対傾向(つまり、均等化傾向)によって克服されるべき不均等なのである。それは、「固定資本がずばぬけて重大な役割を演じる」ところの、したがって「いちど投下された資本の流出がもっとも困難」(下, p. 16)な、重工業部門における利潤率の平均水準以下への低下ということを、その最も重要な特徴とするところの「不均等」なのである。このような「平均以下への利潤率低下の傾向」(平均利潤

率の低下傾向ではないことに注意せよ)は、これを克服しようとする反対傾向をよびおこすが、ヒルファディングによれば、この反対傾向こそが、「自由競争の止揚にみちびき、したがって利潤率の不平等を永続的に形成する傾向にみちびく」ところの独占化傾向にほかならないのである。つまり、ヒルファディングにあっては、利潤率均等化の崩壊は、固定資本比率の大きな重工業において利潤率が平均以下であるという事態を意味するのであるから、それ自身が独占現象なのではなく、この不均等状態にたいする反対傾向として、「独占」の問題が登場することになるのである。

以上に述べたところから、独占形成にかんするヒルファディングの理論構成においては、「利潤率均等化の障害とその克服」(第11章の表題)は、じつは「重工業部門における利潤率の平均以下への低下傾向と、これにたいする反対傾向」ともいうべき内容をもつものであったということ、また「固定資本の増大」というのも、独占の物質的基礎としてというよりは、「利潤率を低下せしめる要因」として位置づけられているということ、まずこの二点が確認される。

III

重工業における固定資本の増大は、19世紀後半期における新たな技術的進歩に基づく急速な生産力の発展の一表現であって、それは、軽工業主導型から重工業主導型への産業構造の変化と結びついている。重工業における固定資本投資の増大は、このような構造的変化のもとでの投資部門をめぐる競争の結果であって、その逆ではない。むしろ、全般的な過剰生産恐慌のもとで、このような固定資本比率の高い部門は、相対的に長期かつ深刻な影響をうけることになり、(したがって産業循環のパターンは、このような部門での投資の動向によって大きく規制されることになる)とくにドイツのばあいについていえば、1873年恐慌とそれにつづく「大不況」を経て1900年恐慌にいたる時期において、その新興の重工業部門がとくにはげしい変動に見舞われたことは事実である。しかし、これらの部門の不況期における低利潤は、好況期における平均以上の高利潤と表裏の関係をなすわけで、長期的趨勢としては、固定資本比率の高い部門は、一般に、経済発展を主導するところの、いわば「優先的発展」を約束された成長部門にほかならない。もしそうでなかったならば、循環的変動を貫いて実現する龐大な固定資本投資そのものも、また重工業部門における急速な生産の増大もありえなかったであろう。してみれば、重工業部門における、固定資本の増大一流出困

4) ヒルファディングは「利まわり」の均等化と明示していないが、前後の叙述からみて、そう受けとる外にない。

5) このようにいいながら、しかしここでは、利潤率の相違が創業者利得の高さの相違となってあらわれ、創業者利得の高いところへは、株式制度によって、資本の流入が容易になる、という関連で、資本の動員が利潤率均等化の作用をもつことを述べている。このばあいは「利まわり」の均等化がいわれているのではない。

難—利潤率低下というヒルファディングの定式は、循環的な(とくにドイツにおいて顕著に現われた)現象を、独占理論の基礎要因として、不当に一般化したものといわなければなるまい。もちろん、ヒルファディングも、それが循環的現象であることをしらなかったのではない。それにもかかわらず、この不況局面における重工業部門の利潤率低下の現象を、独占形成の不可欠な理論的一環として位置づけたところに、彼の独占理論の特徴があるのである。

いうまでもなく、近代的独占の歴史的形成過程は、ひとりドイツにかぎらず、イギリスやアメリカについても、「大不況」期における経済的動態と切りはなすことはできない。しかし、独占形成の歴史的契機と、独占的支配を可能ならしめる物質的基礎、経済的な機構とは区別されなければならない。ヒルファディングの理論は、事実上、独占の形成過程(それも特殊ドイツ的なパターンに大きく制約された)にかんする産業循環論的アプローチとしては、すぐれた先駆者的業績であるとはいえ、独占理論としての一般化の点で、なお徹底を欠くものであった。それは、彼の独占理論のつぎのような特徴となって示される。

(1) カルテルやトラストの形成について、資本の流出困難による利潤率低下から身をまもるという「防衛的」側面を一方的に強調している点。(この点は、「大不況」期におけるドイツ重工業の苦境が、先進国イギリスとの国際競争による圧力に起因する側面が大きく、したがって、そこから1879年の保護関税政策への転換が実現されてゆく、後進国としての「防衛的」立場——といっても、この保護関税は、ヒルファディング自身が明らかにしているように、もはや育成関税ではなく、カルテル関税へと変質しているのだが——とも結びつくものであろう)。

まず一般的にいて、利潤率低下傾向の法則にたいする反作用として、独占の形成を論証しようとする方法には、どうしてもつぎのような欠陥がつきまとう。(ヒルファディングのばあい、かならずしも「法則」にたいする反作用としていわれているのではないが、その論理構造は結局同じことになろう)。その欠陥は、利潤率の低下傾向はすでに19世紀の半ば以来個々の資本家にとっては競争の圧力、実現の困難、価格の低下という形で、とくに恐慌—不況の局面で痛切に感じとられていたにもかかわらず、これを「克服」しようとするかれらの個別的な努力が、けっして独占を生みだすことはなかったのにたいし、19世紀の未葉の段階においては、なぜそれが

独占の形成に導いたのかという設問に直面したとき明らかとなる。すなわち、より多くの利潤、より高い利潤率という個別的資本の主観的要求は、あるばあいには、一般的な利潤率均等化機構の中での、一部の資本にとっての一時的な超過利潤のかくとくに結果し、他の場合には、独占的高利潤の実現による利潤率の構造的な不均等化をもたらすとすれば、このような異なる結果をもたらす要因は、利潤率の低下傾向の法則そのものの作用ではありえない。超過利潤を経過的なものたらしめ、結局は利潤率を均等化せしめるような競争機構そのものを変革する客観的要因を明らかにすることに、独占理論の最初の課題があるのである。

ある部門での、たとえばカルテルのような独占的結合が、その市場支配を実現しうるのには、たんにカルテル加盟資本の生産制限のみならず、部門外からの資本参入を阻止しうる何らかの保障がなければならない。それは、集積・集中の進展がある段階にまで達したときに、それ自身が、このような資本参入を経済的に阻止する作用をもつようになる⁶⁾ということなのであるが、ヒルファディングのように、重工業部門が一般に深刻な不況に見舞われる部門であるとみるばあいには、このような部門への資本の参入ははじめから問題になりえない。だからヒルファディングの独占理論では、資本主義的生産力の発展の最先端部門における生産の集積・集中を基礎とする支配体制としての、独占の「アグレッシブ」な側面を十分に包摂しえないのである。彼が、このように、集積・集中→独占という法則的な関連を充分につかまえていなかったのは、一つには、ドイツの重工業における集積・集中がきわめて短期間に早急に進行し、恐慌による最初の打撃によって過剰資本の淘汰が行われた時には、早くも、まだ充分とはいえない集積を基礎にして、早熟的なカルテルの結成がみられ、そして、まさにその早熟さのゆえに、景気変動の過程で、いく度も崩壊をくり返したという、特殊ドイツ的背景に制約されたからではないかと思われる。(同じドイツやアメリカの具体的現実を分析しつつ、しかも「イギリスでは——保護関税によってカルテルの形成が容易になっている他の諸国とはちがって——企業家の独占団体、すなわちカルテルやトラストは、多くのばあい、競争する主要な企業の数が『2ダースほど』になるばあいによく発生する。『ここでは大工

6) いまこの点に立ち入る余裕はない。不十分なものはあるが、さしあたり、拙論、「独占価格・独占利潤論」(『現代帝国主義講座』第5巻、所収)、第2節を参照されたい。

業における独占の形成にたいする集積の影響は結晶体のような純粹さであらわれている』(『帝国主義論』角川版 p. 28)とした、レーニンの理論的一般化の方法と対比せよ。

(2) ヒルファディングにおいて、生産の集積は、重工業部門における利潤率の平均以下への低下という循環的現象の物質的基礎としての「固定資本の増大」という形でとらえられているために、この集積が一定の高さに達したばあい、それ自身として競争制限的作用(といってもこの場合には利潤率を低下せしめるようなそれではなく、当該部門の利潤率を高めるような競争制限)をもつということが、彼には理解されない以上、カルテル、トラスト等の独占的結合は、利潤率低下を克服するための「共同の努力」という主観的契機によって導かれる以外にないことになる。その論理を簡単に要約すればつぎのようになる。

固定資本比率の大きな企業は、現実には銀行との金融的結びつきを深めていて、銀行資本の利害関係を無視しえない立場にある。ところが、このような多くの大企業と「緊密な」関係をもつ銀行としては、これらの大企業間の競争をやめさせることを利益とする。そこで、競争による損失をまぬがれようとする産業企業の努力と、関係企業総体の利潤を最大限にすることから自らの利潤をも最大限ならしめようとする銀行の要求とが一致することによって、競争は止揚される。——これが、「競争制限への一般的傾向」(下 p. 21)なのだ。つまり、産業資本と銀行資本との主観的契機がすべてであって、あとはただ、このような「一般的傾向」によって成立する「独占的結合」の諸々の形態と、これらの諸形態のもとの価格政策の叙述である。独占的結合によるもろもろの利益を客観的に保証する経済構造の変化は、ついに明らかでない。

IV

すでに述べたように、ヒルファディングにおいては、独占への指向は、「平均以下の利潤」から脱却して、せめてこれを均等化する運動として、まずとらえられる。この「均等化」運動という観点は、随所で「不均等」を指摘する彼の叙述にもかかわらず、『金融資本論』の少くとも「理論的部分」の全体を通じて(あるばあいには潜在的に)流れている思考様式ではないかと思われる。こういえば、独占とは要するに自由競争の否定であり、不均等の固定化であるという通念からして一見奇異に感ぜられるであろうが、この点に、ヒルファディングの論理を理解する一つの鍵があるのではないかと思う。

自由競争のもとでの平均利潤率の成立、これは一つの均等化であった。この均等化は、固定資本の増大による資本の移動の困難という競争制限の新しい条件によって障害にぶつかる。この障害を「克服」しようとする傾向、これもまた、ヒルファディングにとって一つの「均等化」過程であった⁷⁾。しかし、この第2の「均等化」は、カルテルあるいはトラストが支配的となった部門における高価格-高利潤と、非独占的部門における低利潤という、新らたな「不均等」を生ずるが、この不均等は、こんどは資本の移動とは別の方途によって「均等化」される。すなわち、「一般的カルテル」の成立をその完成形態とするところの、カルテルの「波及」過程がそれにほかならない。「資本の動員」による「均等化」は、現実資本の運動にはふれないから、独占の理論にとってはひとまず無縁とされることは、すでに述べた。

「カルテル化は、さしあたり利潤率の変更を意味する。この変更は、ほかの資本主義的諸産業の利潤率を犠牲にしておこなわれる。これらの利潤率の同一水準への均等化は、資本の移動によってはできない。それはカルテル化なるものがその投資部面をめぐる資本の競争のはばまれていることを意味するからだ。……均等化は、自分がカルテル化するか、または、結合生産^{コンピネーション}によってカルテル化を排除するかによって高められた利潤率の分けまえにあずかることによらねば不可能である。そのどちらも、集積を増大し、したがってカルテル化の進展を容易にする」(下, pp. 96~97)。

すなわち、かりにたとえば鉄鉱業がカルテル化され、鉄鉱価格が上昇したばあい他の事情に変化がなければ、それを原料とする銑鉄部門の利潤率を低下させるが、後者から前者への資本移動によって、この利潤率の不均等を調整することはできない。そこで、銑鉄生産者は、鉄鉱山そのものを自らに結合するか(コンピネーション)、あるいは自らカルテルを結成するか、いずれかの道を選

7) 重工業の発展に伴うあらたな集中形態としてのコンピネーションについても、ヒルファディングは、これを景気変動の過程で生ずる抽出産業と加工産業との間の「利潤率の相違」の均等化としてとらえ、このコンピネーションと単独工場との間に生ずべき「利潤率の相違」をさほど重視していない。それは競争力強化の手段として、「資本主義的生産様式に初めからともなうものであり」(下, p. 31), 「もし両工場の利潤率が等しく、しかも平均利潤率に等しいとすれば、結合生産はさしあたりなんの優越性も意味しなからう。いずれにしろ平均利潤率の実現されるにすぎないからだ」(下, p. 30)というのである。

ぶことになる。このように、原料製品の系列による部門間の垂直的関連を通して、カルテルが「資本主義的生産部面をつぎつぎととらえるだろうことは明白」(下, p. 96)だというのである。これは、明らかに、カルテル結成の波及を一種の均等化過程としてとらえていることにほかならない。むしろ、カルテルは競争を完全に止揚するものではなく、むしろ競争の一形態といえる側面をもつし、トラストもまた一面では、独占的競争力の強化を意味する。総じて、独占は競争の全面否定を意味するものではなく、「自由競争のうえに、自由競争とならんで存在し、そのことによって、いくたのとくに鋭くて激しい矛盾、軋轢、紛争をつくりだす」(レーニン)のものである。しかし、ヒルファディングの、均等化過程としての独占形成というとらえ方が、このような独占と競争との統一的把握とはその含意を異にするものであることは、あきらかであろう⁸⁾。彼の「均等化」的思考の特徴は、周知のつぎの叙述において明白に露呈される。「カルテル化には絶対的な限界はないということにならざるをえない。むしろカルテル化はたえず広がる傾向がある。すでにみたように、独立の産業はカルテル化した産業にますます依存することになり、ついにはこれに合併される。この過程の結果として、やがて一般的カルテルがうまれることになろう。資本主義的生産ぜんたいは、すべての部面における生産量を決定する一つの審判所によって、意識的に調整される。そうなれば、価格の決定は純粋に名目上のこととなって、一方のカルテル貴族と他方のあらゆる

他の社会成員大衆とへの総生産物の分配を意味するにすぎない。……」(下, pp. 104-5)

このような彼の推論は、かの悪名高き「組織された資本主義」の観点へと傾斜するものであるが、ここではその点は措いて、つぎの二点を指摘するにとどめる。

第1に、「カルテル価格の引き上げは、カルテル能力のない諸産業における利潤率引き下げの可能性を限界とする」というヒルファディングのカルテル価格論からすれば、一般的カルテルの成立は、カルテル価格そのものの自己否定であり、資本による資本の収奪という、独占的支配機構の内的矛盾の一つが完全に止揚されるということ。つまり、「資本の動員」をもってしては克服できなかった現実資本における「不均等化の障害」が、いまや、独占形成という均等化運動によって「克服」されるという論理。

第2に、カルテル化の進展は、いまや、たんに利潤率の相違からつぎつぎに生じうるのであって、「固定資本の増大」や「生産の集積」が、少くともカルテルの成立にとって、なんら本質的な意味をもつものでないということがヒルファディング自身によって明らかにされたということ。

以上は、現実の歴史的過程にかんする『金融資本論』の生々とした叙述からえられる印象といかにそぐわないものであるにしろ、ヒルファディングの独占理論の論理的帰結なのである。

8) もっとも、ヒルファディングが、カルテル価格も、理論的にはけっきょく生産価格に平均利潤を加えたものに等しくなると述べた時に、この平均利潤率そのものがカルテル化した諸産業とカルテル化しない諸産業とでは、ちがった水準での均等化として成立することを明らかにしたのは、独占段階における平均利潤率の法則の作用をめぐるその後の論争に先鞭をつけたという意味でも、高く評価されてしかるべきである。